

1. 政策及び 15 年度重点施策等

政 策	ペイオフ解禁に対する周知徹底
15 年度 重点施策	ペイオフ解禁に向けての情報提供

2. 政策の目標等

法定任務	金融機能の安定
基本目標	金融システムの安定が確保されていること
重点目標	金融機能の安定に支障が生じる事態が顕現化せず、安定が維持され、金融機関破綻時においても混乱なく円滑な処理が図られること

3. 政策の内容

ペイオフに関しては、平成 14 年の預金保険法の一部改正により、無利息等の条件を満たす決済用預金については全額保護とするなど決済機能の安定確保策を講じた上で、17 年 4 月からは、定期性預金に加え、利息が付される普通預金等も定額保護に移行（これは「解禁拡大」と言われています。）することとされました。

預金者保護や金融システムの安定確保の観点から、こうした預金保険制度について誤解や不知による混乱を来たさないことが重要であることから、制度の周知を図るための広報活動を実施することとしました。

4. 平成 15 事務年度における事務運営についての評価

預金保険制度の周知徹底を図るための様々な広報活動を行った結果、アンケート調査によれば預金保険制度の認知度が相当高くなってきており、15 年度中においてペイオフ解禁拡大に関し預金者に特段の誤解や不知に基づく混乱は見られておらず、預金保険制度の内容について相当程度周知が図られたものと考えます。

5. 今後の課題

平成 17 年 4 月のペイオフ解禁拡大に向け、また、解禁拡大後においても、預金保険制度に係る誤解や不知による混乱を来たさないことが重要であることから、制度の認知度に関する調査結果等を参考にしながら、さらに広報活動の充実を図る必要があります。

このため、平成 17 年度においても、解禁拡大後の制度に係るパンフレット等の作成のための経費の予算要求を行う必要があります。

6 . 当該施策に係る端的な結論

政策の達成に向けて成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要があります。